

# 日本公共政策学会 会報 No.37 2011年6月

PPSA Newsletter

Public Policy Studies Association, JAPAN

<http://ppsa.jp>

## 謹んで震災被害のお見舞いを申し上げます

このたびの東日本大震災で被災された皆さま、ご家族ならびにご関係者の皆さまに、心からお見舞い申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

### 今号のもくじ

1. 2011年度研究大会のプログラムについて..... 1
2. 「公共政策フォーラム 2011 in 藤沢」の開催について..... 6
3. 2011年度学会賞について..... 8
4. 事務局からのお知らせ..... 9

## 1. 2011年度研究大会のプログラムについて

### ■大会プログラムの企画趣旨

2011年度日本公共政策学会企画委員長 新川達郎

2011年度の日本公共政策学会研究大会は、6月18日（土）・19日（日）に、札幌市の北海学園大学豊平校舎で開催されることになりました。本大会の共通テーマは、「政策刷新と政策過程の変化」といたしました。21世紀の最初の10年を経て、グローバル化、技術革新、個別化・個人化する価値観など、変化の諸相があらゆる分野で見られるように思われます。そうした時期に日本でも2009年の政権政党の交代がありました。これらの変化に対応して、日本の政策体系や政策形成システムに変化があったのか、あったとすればどのような変化であったのか、いまだ評価をするには早すぎるかもしれませんが、まずその変化をとらえておきたいというのが主たる関心です。加えて、2011年3月11日の東日本大震災によって、未曾有の被害を出し、原子力発電所の大事故も加わって、従来の政策や政策過程は重大な挑戦を受けています。現在進行中の危機対応や救援、そして復興に向けて、様々なレベルで政策が問われています。

以上のような問題関心から、本年度の研究大会では、共通テーマとして、まず、政策内容の変化やその決定システムの変化を検討することにいたしました。その際に、北海道での開催という点も考慮して、地域経済や地域政策に関する共通テーマを設けることにいたしました。また、大震災に関する共通テーマセッションを緊急に設けることにいたしました。その結果、従来の大会に比べて共通テーマが倍増し、4テーマになりました。

企画委員会によるテーマセッションにおいては、6つのテーマを設定しました。医療政策、行政改革、選挙と政策、情報通信政策、大都市制度、地球温暖化対策について、理論的にまた今日的観点からの報告と討論が予定されています。

例年のように報告の公募をいたしましたところ、今年度も会員の皆様方から、多数の応募があり

ました。その中から、若手報告セッションにつきましては12件の報告をいただくことにいたしました。また、会員各位から自由に応募いただく一般公募に関しましては、9件の報告と、1件のパネルの報告をいただくことにいたしました。いずれも意欲的な発表内容となっており、本年度の共通テーマ「政策刷新と政策過程の変化」にも即したものと考えております。

会員各位の積極的なご参加を得て、活発な議論の広がりや深まりが共に達成できる研究大会になればと考えております。多くの皆様方のご参集を期待いたしております。

## ■大会プログラム

共通テーマ：「政策刷新と政策過程の変化」

開催場所：北海学園大学豊平キャンパス（札幌市営地下鉄東豊線「学園前」駅下車）

### 【第1日目 2011年6月18日（土）】

9:30～11:30 共通テーマⅠ「政権交代と公共政策の変化：政策刷新と政策過程の変容」

報告者：野中尚人（学習院大）

松原 聡（東洋大）

討論者：嶋 聡（ソフトバンク（株）社長室長、元衆議院議員）

曾根泰教（慶應義塾大）

司 会：新川達郎（同志社大）

11:30～12:45 昼休み・理事会

12:45～14:15 若手報告セッション

#### （a）「公共政策と規範を巡る実証的研究」

報告者：北村 貴（早稲田大）「勤労権の保障と公共政策：労働市場政策と雇用保護法制に対する政策規範性の観点から」

元田宏樹（法政大）「生活困窮者支援における公共サービスのあり方について：都市貧困層を中心に」

玉井雅隆（立命館大）「マイノリティの権利と『公共政策』：朝鮮高校学費支援問題を例として」

司 会：大杉 覚（首都大学東京）

#### （b）「地域ガバナンスの現状と構造」

報告者：和川 央（岩手県立大）「生活満足度の属性間格差と政策の関係：意識調査を活用した生活満足度の因果構造モデルの属性分析」

荒見玲子（東京大）「福祉サービス受給における資格認定業務の実施研究：自治体の要介護認定行政を事例に」

加納知行（慶應義塾大）「都市計画政策にみるガバナンス：現代日本の地方政治行政における都市計画マスタープランの役割」

司 会：砂原庸介（大阪市立大）

#### （c）「市民・民間と行政との協働の課題」

報告者：寺本伸子（熊本大）「野菜産地振興策における農家組織の役割：社会関係資本論の視点から」

山岸達矢（法政大）「まちづくり条例の事前協議手続きに基づく景観行政の課題：逗

子市まちづくり条例を事例に」

石井敦子（同志社大）「健康日本 21 の推進体制と課題：産業界との連携に焦点をあてて」

司 会：樽見弘紀（北海学園大）

#### (d) 「行政組織の統制と戦略的展開」

報告者：内野香織（熊本県庁）「行政機関が事業主として実施するワーク・ライフ・バランス施策の有効性：人を活かす戦略としてのWLB施策について」

下川哲生（熊本大）「自主解釈による条例の意義：熊本市住民基本台帳条例に係る個人情報保護に関する条例を例として」

深谷 健（東京大）「行政職員のコミットメント形成：川崎市溝口駅前再開発事業を素材として」

司 会：今井 照（福島大）

### 14:30～16:30 テーマセッション I

#### (a) 「医療政策」

報告者：真野俊樹（多摩大）「医療における規制制度・改革の論点：成長戦略との関連で」

堀真奈美（東海大）「医療政策のVFM評価のあり方：英国NHSを事例に」

塚原康博（明治大）「DPC導入病院の経営母体の違いによる効果の差について：都道府縣市町村立と医療法人の比較分析」

司 会：塚原康博（明治大）

#### (b) 「国の縦割り行政と地方の総合行政」

報告者：北山俊哉（関西学院大）「公共政策の実施と中央地方関係制度」

村上祐介（日本女子大）「自治体の行政委員会制度と縦割り行政：教育行政の事例を通じて」

松井 望（首都大学東京）「自治体行政の政策の『総合化』とその手続：庁議制度の観察から」

討論者：市川喜崇（同志社大）

阿部昌樹（大阪市立大）

司 会：北村 亘（大阪大）

#### (c) 「公共政策と選挙」

報告者：河村和徳（東北大）「地方選挙の公約にみる世代間格差：悲願の達成と公約の変化」

名取良太（関西大）「公共政策と人口構成：媒介装置としての選挙制度の影響について」

菅原 琢（東京大）「東日本大震災と世論：公共政策をめぐる世代間格差と地域格差の分析」

討論者：辻 陽（近畿大）

工藤裕子（中央大）

司 会：森脇俊雅（関西学院大）

#### (d) 「情報通信技術（ICT）と公共政策」

報告者：河井孝仁（東海大）「コミュニティを接続するICT：eコミュニティしまだの事例を基礎に」

山本達也（名古屋商科大）「非民主主義国におけるICTと公共政策：政府によるインターネット・コントロール政策の限界か？」

金川幸司（静岡県立大）「ネットとリアルのガバナンスについて考える：地域情報サイトの比較研究から」

討論者：松田憲忠（青山学院大）

司会：岩崎正洋（日本大）

#### （e）「これからの大都市と自治体の広域連携」

報告者：上山信一（慶應義塾大）「大阪都構想：その背景と実現への課題」

田村 秀（新潟大）「自治体広域再編の動向と課題：道州制構想と大都市再編構想を中心に」

討論者：中邨 章（明治大）

金井利之（東京大）

司会：牛山久仁彦（明治大）

#### 16:45～18:15 特別セッション「減災と復興の公共政策」

「学会連携・震災対応プロジェクト」連携企画

パネリスト：細野助博（中央大）

長峯純一（関西学院大）

永松伸吾（関西大）

増田 聡（東北大）

司会：松原 聡（東洋大）

#### 18:15～18:45 総会

#### 19:00～20:30 授賞式・懇親会

### 【第2日目 2011年6月19日（日）】

#### 9:30～11:30 テーマセッションⅡ「地球温暖化対策と地域づくり・地域活性化」

報告者：平岡俊一（北海道教育大）「地域づくり・地域活性化を視野に入れた地球温暖化対策の必要性、現状と課題」

中口毅博（芝浦工業大）「地域活性化型温暖化対策の評価指標と手法：地域の持続可能性指標の構築」

的場信敬（龍谷大）「地域温暖化対策における市民参画の手法：英国トランジション・タウン運動の考察から」

金 再奎・岩川貴志（滋賀県琵琶湖環境科学研究センター）「市民参画による持続可能社会の将来ビジョンと実現ロードマップの作成：東近江市の事例」

司会・討論者：田中 充（法政大）

#### 9:30～11:30 自由公募セッション

##### （a）「政策過程と政策評価」

報告者：西出順郎（岩手県立大）「政府部門評価の研究についての探索的考察（2）：1970-90年代のプログラム評価研究を中心に」

伊藤洋平（多摩市役所）「自治体の政策決定から実施、評価まで：多摩市版事業仕分け（行政評価市民委員会）を事例として」

松浦淳介（慶応義塾大）「参議院の役割に関する実証分析」

司 会：窪田好男（京都府立大）

**(b) 「地域と参加を巡る課題」**

報告者：上野真也（熊本大）「ソーシャルキャピタルにおけるコミュニティ効果：マルチレベルモデル分析を使って」

野田 遊（愛知大）「広域自治体の規模と参加：九州を事例として」

柳田紀代子（熊本県庁）「地域における『新しい公共』と協働型ガバナンス：熊本県の『地域の縁がわづくり』を事例に」

司 会：鷺見英司（新潟大）

**(c) 「防災・環境政策」**

報告者：黒澤 之（横浜市役所）「地震計情報の有効活用と制度的課題」

永松伸吾（関西大）「2010年宮崎県口蹄疫災害にみる危機管理政策の課題」

金 振・馬場健司・田頭直人（電力中央研究所）「政策形成・執行過程からみた中国の環境配慮型都市政策」

司 会：風間規男（同志社大）

**9:30～11:30 自由公募パネルセッション「2010年衆参ねじれ選挙の政策学」**

パネリスト：松田憲忠（青山学院大）「選挙結果と市民の意向：福岡県選挙区で民主党は何に敗れたのか？」

浅野一弘（札幌大）「北海道選挙区にみる第22回参議院議員通常選挙の意味：政党のリクルートメント機能を中心に」

秋吉貴雄（熊本大）「参議院熊本選挙区における2つの崩壊」

山口希望（法政大）「江田ブランドと溶解した自民党組織」

討 論 者：堤 英敬（香川大）

司 会：白鳥 浩（法政大）

**11:30～12:30 昼休み**

**12:30～14:30 共通テーマⅡ「地域経済に関する政策刷新と政策過程の変化：政権交代を踏まえて」**

報告者：小池明夫（JR北海道）「経済界からみた政策変化と政策ニーズ」

宮脇 淳（北海道大）「地方分権・地域主権政策と税財政制度改革の展望：投機的政策からの脱却と国家体制のデザイン」

小磯修二（釧路公立大）「大学との知的連携による地域政策の発信」

司 会：長峯純一（関西学院大）

**14:45～16:45 共通テーマⅢ「地域政策の刷新：旧産炭地の〈まちぢから〉」**

◆キーノートスピーチ：磯田憲一（NPO法人アルテピアッツァびばい）  
「旧産炭地の〈まちぢから〉を考える」

◆パネリスト：磯田憲一（NPO法人アルテピアッツァびばい）

吉岡宏高（札幌国際大）「地域資源としての『炭鉱の記憶』：北海道空知産炭地域での広域政策—展開と展望」

光本伸江（福岡県立大）「旧産炭地域の道程を振り返る」

西村宣彦（北海学園大）「財政再生団体・夕張市：地域・自治再生の展望と課題」

司 会：佐藤克廣（北海学園大）

## ■懇親会

6月18日(土)に懇親会を開催しますので、受付にて参加券をお求め下さい。

参加費 4,000円(予定)

## ■出欠

プログラムに同封の「出欠確認ハガキ」でご回答下さい。「出欠確認ハガキ」は、2011年5月25日(水)必着でしたが、これから参加希望の方は至急メールで参加希望をお伝えください。

## ■大会報告集

ホームページに掲載してあります、各自ダウンロードをお願いいたします。CD-Rは、必要な方には、当日1,000円で販売する予定です(昨年までは、印刷物をお配りいたしましたが、経費削減のため、ホームページからのダウンロード、CD-R販売にしました)。

## ■昼食

開催校として弁当を用意いたしません。土曜日については、生協食堂、コンビニ等を、日曜日についてはコンビニ等をご利用下さい。なお、周辺の飲食店地図を当日配布する予定です。

## ■宿泊

開催校として斡旋、紹介はいたしません。会員各位でご予約ください。

## ■切符

札幌市営地下鉄には、土曜日、日曜日及び祝日のみ利用できる「地下鉄専用1日乗車券『ドニチカきっぷ』(500円)」もあります。なお、地下鉄さっぽろ駅・大通駅～学園前駅は片道200円です。「ドニチカきっぷ」は地下鉄駅事務室での発売となります(通常の切符を販売する自動券売機では発売していません)。

## ■非会員の参加

資料代1,000円をいただく予定です。

## ■開催校連絡先

北海学園大学法学部佐藤克廣研究室

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号

Phone : 011-841-1161 (内線 2388) Fax : 011-824-7729 (学部事務室気付)

E-mail : ppsaj2011@gmail.com

## 2. 「公共政策フォーラム 2011 in 藤沢」の開催について

日本公共政策学会  
公共政策フォーラム委員長 青山崇  
フォーラム実行委員長 小澤太郎

2011年度の公共政策フォーラム「減災まちづくりの政策形成とその実現に向けて」を、日本公共政策学会、神奈川県藤沢市の共催で、10月29日(土)・30日(日)の2日間、藤沢市民会館(東京駅からJR東海道線50分の藤沢駅下車、徒歩10分)を会場として開催いたします。

29日(土)には、学生政策コンペティションと交流会を、また、30日(日)にはコンペの優勝チームによる発表、さらに市民による政策討論や、シンポジウムを行います。

会員の皆様のフォーラムへの参加をお誘いいたします。また、学生政策コンペについては、会員

の皆様のゼミ等でのご指導を通して、多数のご応募をいただけますようお願いいたします。

## 【学生政策コンペティションの応募について】

### ◆応募のよびかけ

2011年3月11日、東日本大震災が起きた。マグニチュード9.0の大地震とその津波によって、一次的な被害が生じ、さらに原発事故、計画停電、サプライチェーンの崩壊、風評被害といった二次的な被害も発生した。この事態は、日本のすべての自治体が、地震等の自然災害や、戦争やテロ、またそれらの二次的な被害を受ける可能性があることを、改めて知らしめた。

自治体は、こういった災害時の対応、減災まちづくりについて、政策形成の段階から、市民などと連携・協働して作業を進めていくことが求められている。

「減災まちづくりの政策形成とその実現に向けて」について、サブテーマや、藤沢市の取り組み（下記）を参考にしながら、学生諸君の積極的な提言を求めたい。

### ◆テーマ

減災まちづくりの政策形成とその実現に向けて

### ◆サブテーマ

減災の政策形成への市民参加・災害に強い地域コミュニティの形成・災害に強いインフラ整備・危機対応のガバナンス・減災への官民の役割分担と公民連携・減災へのICT利活用・減災への地域連携（国、県との役割分担も）・減災まちづくりと新しい公共 など

### 藤沢市の取り組み

～藤沢市新総合計画と藤沢市地域分権及び地域経営の推進に関する条例～

一般的な総合計画は、行政が行う活動を示し、それを計画的に実施するために定める「行政計画」です。しかし、藤沢市の新総合計画は、市民、地域と行政が連携・協働しながら、暮らしやすさを追求し、行動するための計画となっています。

この計画は、地域市民で構成される「地域経営会議」、地域経営会議委員と一般公募市民委員からなる「地域経営戦略100人委員会」、アンケートと市民討論を組み合わせた「討論型世論調査」の実施など、延べ約3万人の市民の参画により策定されました。

また、新総合計画の策定にあわせて、「藤沢市地域分権及び地域経営の推進に関する条例」を制定し、永続的なまちづくりを進めるために制度面での整備を行い、新総合計画と両輪となって2011年度から始動しています。

### ◆応募要領

- ① 応募は、学部生に限り、1ゼミ1チームとします。
- ② 応募の手続き（すべて電子メールにて、学会事務局あてに提出すること）
  - 6月30日（木）12時メール必着 「申込書」提出  
（申込書はホームページからダウンロードしてください）
  - 9月30日（金）12時メール必着 1万字程度（図表含む）の小論文の提出

10月20日(木)12時メール必着 当日発表資料(パワーポイントファイル)の提出  
提出・問い合わせ先 jimukyoku@ppsa.jp  
フォーラムについての情報は、適宜、ホームページで更新しますのでご参照ください。

◆開催日および会場

2011年10月29日(土)～30日(日)  
藤沢市市民会館(神奈川県藤沢市鵠沼東8番1号)

◆日程

第1日目:10月29日(土)

12:00 大学生による政策コンペ及び審査(応募数に応じて、開始時間変更も)  
17:45 審査結果の発表  
18:30 交流会

第2日目:10月30日(日)

9:30 模擬DPなど  
13:00 政策コンペ最優秀作品の発表  
13:40 シンポジウム  
基調報告1  
基調報告2  
シンポジウム  
17:00 閉会

実行委員会

公共政策フォーラム2011 in 藤沢実行委員会

委員長 小澤太郎 日本公共政策学会(慶應義塾大)  
委員 田中富雄 日本公共政策学会(三郷市役所)  
西田亮介 日本公共政策学会(慶應義塾大)  
松原 聡 日本公共政策学会(東洋大)  
松原真倫 日本公共政策学会(慶應義塾大)  
山口 翔 日本公共政策学会(立命館大)  
金子一也 松下政経塾  
長瀬光市 藤沢市役所経営企画部長  
鈴木英夫 藤沢市役所経営企画課長  
白井健智 藤沢市役所経営企画課課長補佐

3. 2011年度学会賞について

2011年度学会賞選考委員長 宇佐美 誠

【作品賞】

藤原淳一郎会員

『エネルギー法研究—政府規制の法と政策を中心として』(日本評論社)



#### 【著作賞】

諸富 徹会員『地域再生の新戦略』（中央公論新社）

内海麻利会員『まちづくり条例の実態と理論—都市計画法制の補完から自治の手だてへ』（第一法規株式会社）

伊藤恭彦会員『貧困の放置は罪なのか—グローバルな正義とコスモポリタニズム』（人文書院）

#### 【論説賞】

柳瀬 昇会員

Noboru Yanase, “The Meaning of the Peremptory Challenge in the Saiban-in (Lay Judges) Selection System in Japan,” in Yoshiaki Kobayashi and Seung Jong Lee (eds.), Government and Participation in Japanese and Korean Civil Society, Bokutakusha, pp. 221-235.

#### 【奨励賞】

佐野 亘会員『公共政策規範（BASIC 公共政策学）』（ミネルヴァ書房）

坂本治也会員『ソーシャル・キャピタルと活動する市民—新時代日本の市民政治』（有斐閣）

2011 年度学会賞は、第 85 回理事会にて決定しました。講評等は、次回の会報に掲載いたします。表彰は、6 月 18 日（土）19 時授賞式・懇親会にて行います。

## 4. 事務局からのお知らせ

### 1. 事務局移転のお知らせ

澁澤健太郎事務局長（東洋大）の退任と、後任に植野一芳大東文化大教授の就任が、第 85 回理事会で承認されました。またこれにともない、事務局を下記に移転することも了承されました。

【新事務局】 〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20 東洋大学経済学部 松原聡研究室内  
メールアドレス：jimukyoku@pps.jp

FAX：03-3945-7415

### 2. 2011 年度会費お支払のお願い

当学会は、2011 年 4 月 1 日より新年度に入りました。つきましては、2011 年度（2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日）の会費 5,000 円を同封しました払込取扱票で納入をお願いいたします。

会費未納の会員は、学会誌受領、大会・フォーラム参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。また、提出用に請求書を別紙にて同封いたしました。

### 3. 名簿発行について

2011 年度の名簿を 6 月中に作成します。所属変更、送付先住所に変更がある方は、事務局宛に 6 月 19 日（日）までにメールでお知らせください。

### 4. 新入会者のお知らせ（敬称略）

天野和彦、天野秀治、山根千佳、小西真樹、大谷 竜、平岡俊一、村岡浩次、齊藤由里恵、新谷要介、那須清吾、鈴木 潔、宮田昌一、早川有紀  
藤井大輔、岩田 崇、堀 要、内野香織、柳田紀代子、寺本伸子、深谷 健、下川哲生、

村上祐介、茂木康俊、浅野一弘、西村宣彦

---

**日本公共政策学会 会報 第37号**

2011年6月8日発行

編集・発行 日本公共政策学会事務局

電子メール : jimukyoku@ppsa.jp

PPSA Newsletter No.37 June 2011

© 2011 Public Policy Studies Association, Japan

<Web版>